

平成 30 年度

共済組合の貯金事業概要

佐賀県市町村職員共済組合

目 次

◆ 平成 30 年度 貯金事業に関する事業計画	1
1. 平成 30 年度における貯金事業の概況	
(1) 組合員貯金の状況	2
(2) 事業運営の経過	2
(3) 貯金経理の状況	3
(4) 貯金経理の資産構成割合	4
(5) 預金の銀行別運用状況	4
(6) 債券の種類別運用状況	4
2. 過去 5 年分の事業状況	
(1) 組合員貯金の状況	5
(2) 貯金経理資産の運用状況	6
(3) 当期利益金と利益剰余金の状況	6
(欠損金補てん積立金及び積立金)	
3. 取引金融機関の経営状況	
(1) 自己資本比率	7
(2) 格付け	7

共 済 組 合 の 貯 金 事 業

佐賀県市町村職員共済組合の貯金事業は、地方公務員等共済組合法に基づき、組合員の福祉の増進に資するため、組合員の貯金の受入れ又は運用を行い、その収益を還元することを目的に運営しております。

◆ 平成 30 年度 貯金事業に関する事業計画

貯金事業運営にあつては、臨時積立等の増加により、貯金残高は前年度末より 4 億 5 千万円程度増加し 179 億円が見込まれる。

事業の安定的運営を保持するため、現行の支払利率「年利 0.6%」を維持し、資金の安全かつ効率的運用を図るとともに、新規加入者の促進及び既加入者の積立の促進を図るものとする。

- 1 新規加入者の加入推進及び既加入者の貯金事業の積極的利用の推進を図るため、各種会議での推進及び広報紙等により積極的な推進に努める。
- 2 貯金経理の資産の管理運用については、今後の支払資金の動向を的確に把握し管理するとともに、最近の金融市場の変動に十分注意を払い資産の安定的な運用を図るため、引き続き安全かつ効率的な運用に努める。
- 3 事業の安定的運営を保持するため貯金事業の制度内容・運用状況について十分な認識と理解を得られるよう適切な情報の提供に努める。

1. 平成30年度における貯金事業の概況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

貯金の種類 区分	積立貯金		
	30年度末	29年度末	比較増△減
貯金額	18,332,867,725	17,601,979,594	730,888,131
貯金者数	4,267	4,311	△44
1人当たり貯金額	4,296,430	4,083,039	213,391
組合員加入率	48.20	48.97	△0.77
支払利率	0.6	0.6	0

(2) 事業運営の経過

支払利率「年利0.6%」の維持

組合員の退職に伴う加入率の低下が続く中、事業の安定的運営を図るため、現行支払利率「年利0.6%」を維持し、既加入者の積立意欲の高揚を図るとともに、新規加入の推進を図った。

未加入者の加入推進

未加入者の加入の推進を図るため、広報紙による貯金事業のPRを行うとともに、事務担当者説明会、新入組合員研修会において、推進を行った。

積立額の増加、解約の減少で前年度末より7億3千万円の貯金残高増加

「積立額」については、年々増加傾向にある一方、「解約額」については、定年退職者の解約が平成31年4月に集中した。

その結果、平成30年度末貯金額は、前年度より730,888千円増加し、18,332,868千円となった。

(3) 貯金経理の状況

貸借対照表 (31年3月31日)

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
流動資産	3,796,898,548	流動負債	18,344,007,911
普通預金	29,246,618	組合員貯金	18,332,867,725
定期預金	3,738,000,000	未払費用	197,730
未収収益	29,651,930	預り金	10,942,456
		固定負債	34,548,856
		退職給与引当金	34,548,856
固定資産	15,998,534,000	剰余金	1,416,875,781
投資有価証券	15,998,534,000	欠損金補てん積立金	916,643,387
		積立金	500,232,394
資産合計	19,795,432,548	負債・純資産合計	19,795,432,548

損益計算書 (30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：円)

損 失	金 額	利 益	金 額
経常費用	132,190,204	経常収益	191,359,757
支払利息	107,654,157	利息及び配当金	191,230,757
職員給与	17,481,891	償還差益	129,000
その他	7,054,156		
当期利益金	59,169,553		
当期利益金	59,169,553		
合 計	191,359,757	合 計	191,359,757

収支の状況

経常収益の運用収入 191,359,757 円に対し、経常費用は、支払利息 107,654,157 円を含む事業費用 132,190,204 円で、差引 59,169,553 円の当期利益金を生じた。

利益剰余金の処分 (令和元年6月の決算組合会において決算承認)

当期利益金 59,169,553 円の内から、36,544,407 円を欠損金補てん積立金に積立て、残りの 22,625,146 円を積立金に積立てた。

したがって、前年度より繰り越した欠損金補てん積立金 880,098,980 円と 36,544,407 円を合わせ、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は 916,643,387 円となる。

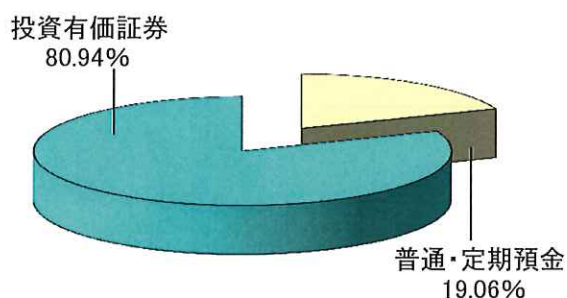
また、積立金は、前年度より繰り越した 477,607,248 円と 22,625,146 円を合わせ、500,232,394 円を翌年度へ繰り越すこととなる。

(4) 貯金經理の資産構成割合(平成30年度末)

(単位：千円、%)

資産区分	金額	割合
普通・定期預金	3,767,247	19.06
投資有価証券	15,998,534	80.94
計	19,765,781	100.00

資産構成割合

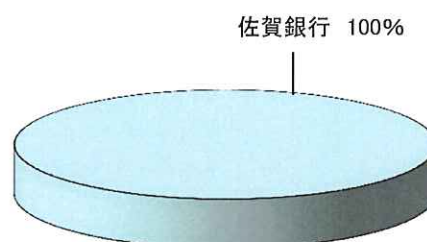


(5) 預金の銀行別運用状況(平成30年度末)

(単位：千円、%)

銀行名	金額	割合
佐賀銀行	3,767,247	100.00
計	3,767,247	100.00

預金の銀行別運用状況

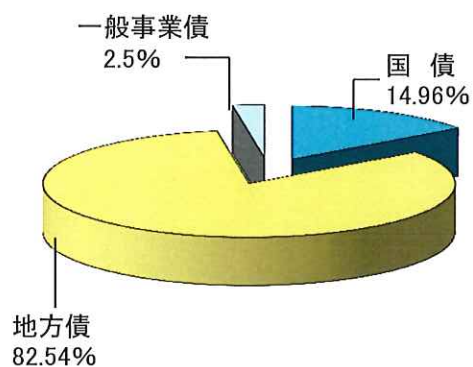


(6) 債券の種類別運用状況(平成30年度末)

(単位：千円、%)

種類	金額	割合
国債	2,393,240	14.96
地方債	13,205,294	82.54
一般事業債	400,000	2.50
計	15,998,534	100.00

債券の種類別運用状況

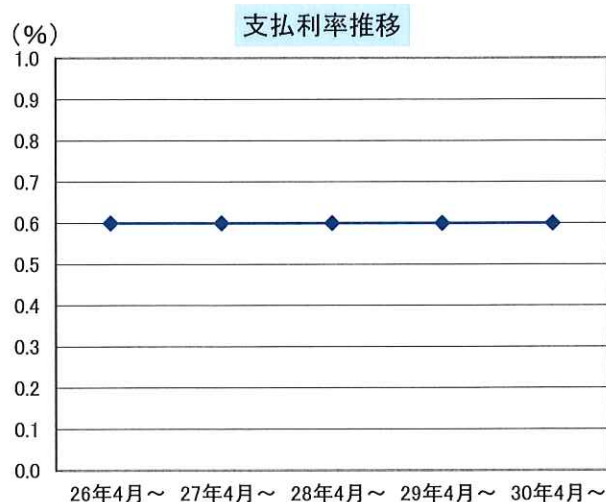
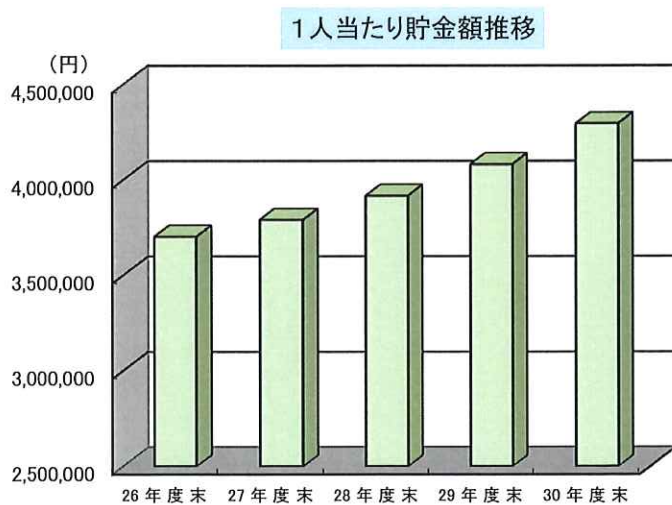
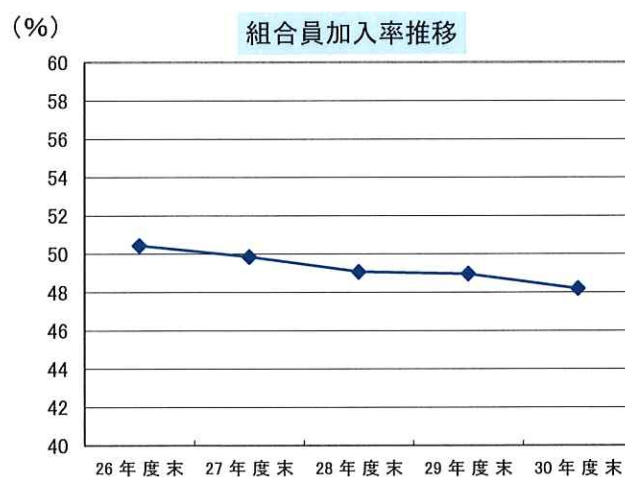


2. 過去5年分の事業状況

(1) 組合員貯金の状況

(単位：円、人、%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
貯 金 額	16,572,489,603	16,739,453,364	16,937,970,893	17,601,979,594	18,332,867,725
貯 金 者 数	4,474	4,414	4,323	4,311	4,267
1人当たり貯金額	3,704,177	3,792,355	3,918,106	4,083,039	4,296,430
組合員加入率	50.45	49.87	49.08	48.97	48.20
支 払 利 率	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

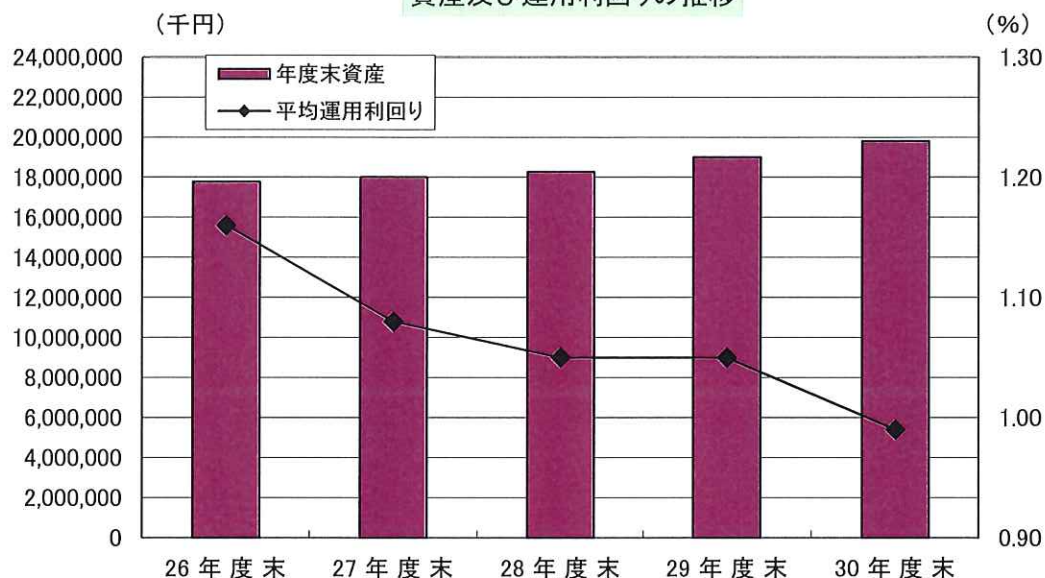


(2) 貯金経理資産の運用状況

(単位：円、%)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
年度末資産	17,768,604,071	18,006,273,421	18,269,697,491	19,003,680,554	19,795,432,548
資産の運用利益金	202,882,998	192,529,666	189,657,355	194,953,120	191,359,757
平均運用利回り	1.16	1.08	1.05	1.05	0.99

資産及び運用利回りの推移



(3) 当期利益金と利益剰余金の状況 (欠損金補てん積立金及び積立金)

(単位：円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
当期利益金	80,081,919	69,862,640	65,693,667	68,783,709	59,169,553
欠損金補てん積立金	828,624,481	836,972,669	846,898,545	880,098,980	916,643,387
積立金	324,741,731	386,256,183	442,023,974	477,607,248	500,232,394

欠損金補てん積立金： 共済組合法施行規程第87条第2号の規定により、将来の欠損金の補てんに充てるため、毎事業年度末において「当期利益金」を組合員の貯金額の100分の5以上に達するまで「欠損金補てん積立金」として積立てなければならない。

剰余金(欠損金補てん積立金及び積立金)の推移



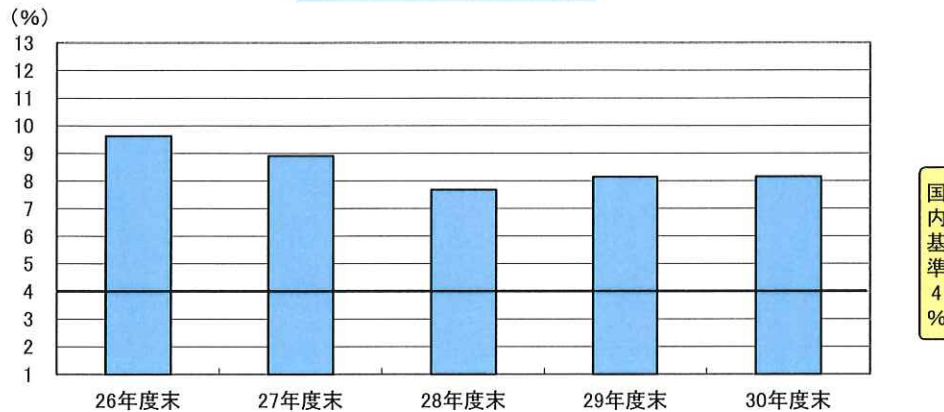
3. 取引金融機関の経営状況

(1) 自己資本比率

(単位：%)

取引金融機関名	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
佐賀銀行	9.63	8.90	7.68	8.14	8.15

自己資本比率(佐賀銀行)



自己資本比率：貸出残高、保有有価証券などの総資産に占める資本金・引当金など、内部資金の割合。
 海外に拠点を持つ銀行の場合、国際決済銀行(BIS)の規制(国際統一基準)で8%以上、また、国内業務に特化した銀行の場合、4%以上の比率を維持することが求められる。
 健全行の目安となるこうした基準を下回った場合は、一部の業務停止などを含む早期是正措置が金融監督庁から発動され、自己資本の早期回復が求められる。

(2) 格付け

令和元年5月現在 R&I (日本格付投資情報センター)

取引金融機関名	格付
佐賀銀行	BBB+

格付けの定義

AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
CCC	信用力に重大な問題があり、金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
CC	発行体のすべての金融債務が不履行に陥る懸念が強い。
D	発行体のすべての金融債務が不履行に陥っているとR&Iが判断する格付。

(注) +は同じ格付け内での優劣を示す。

格付け：債券、コマーシャルペーパー(CP)、資産担保債権(ABS)などの元本、利子の支払いの安全の度合いを、投資家のだれにでもわかる簡単な記号で示したものを、企業の収益、財務状況、経営力、受託契約の内容などを、総合的に評価したうえで格付けする。
 [主な格付機関] R&I (日本格付投資情報センター)、JCR (日本格付研究所)、Moody's (ムーディーズ社)